

令和 5 年度 海津市 財政年次報告書

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

令和 7 年 1 月

海津市

目 次

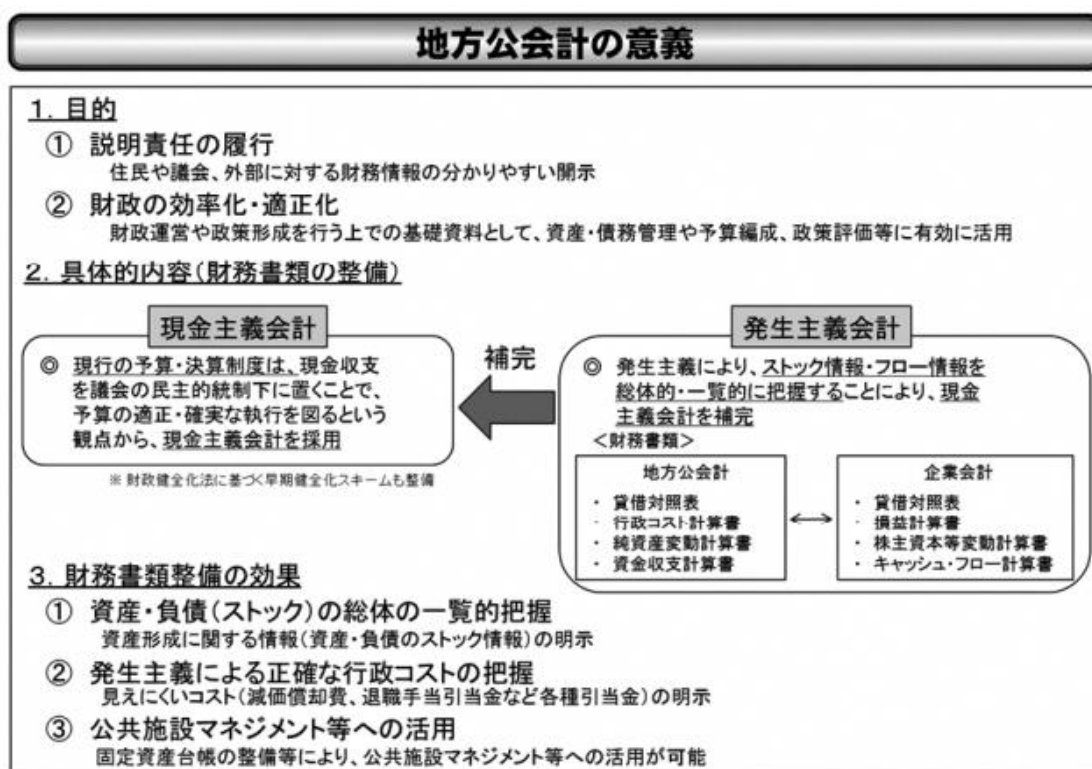
はじめに	1
第1. 財務書類4表の相互関係と各財務書類の概要	2
1. 財務書類4表の相互関係.....	2
2. 貸借対照表の概要.....	3
3. 行政コスト計算書の概要.....	5
4. 純資産変動計算書の概要.....	6
5. 資金収支計算書の概要.....	7
第2. 財務書類4表の対象会計範囲	8
第3. 令和5年度財務書類4表	10
1. 一般会計等財務書類4表.....	10
2. 全会計財務書類4表.....	18
3. 連結会計財務書類4表.....	25

(注) 当資料の説明文、分析資料の金額は、記載金額未満を四捨五入処理しています。端数処理の関係で、表の各欄の集計と合計は必ずしも一致しません。

はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の作成、開示が推進されています。

発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価却費、退職手当引当金といったコスト情報や、資産、負債といったストック情報の把握が可能になります。また、発生主義・複式簿記により財務書類を作成し開示することにより、減価却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、住民や議会への説明責任をより適切に果たすとともに、財政マネジメント、公共施設マネジメント等へ活用していくことが期待されます。

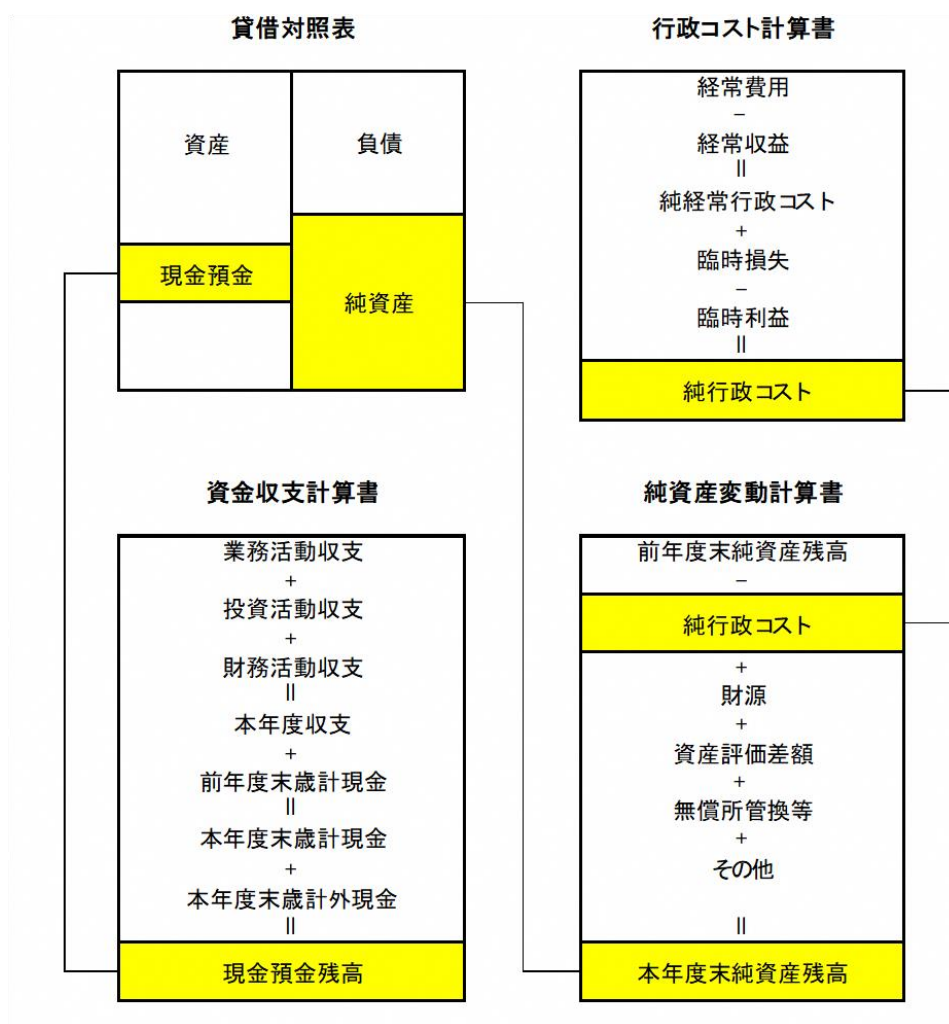


※総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

第1．財務書類4表の相互関係と各財務書類の概要

1. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されており、これら4表の相互関係は次の図のとおりです。



- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが、「純資産変動計算書」です。
- ・「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純行政コストの詳細な内訳明細です。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の詳細な動きを表す計算書です。本年度末歳計現金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた現金預金残高が、「貸借対照表」の現金預金と一致します。

2. 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、作成基準日における「資産」、「負債」及び「純資産」の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。貸借対照表は、市が保有する財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを表したもので、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」で構成されています。

「資産の部」には市民の財産として将来世代に残るものが計上され、「負債の部」には将来世代の市民負担が、「純資産の部」にはこれまでの市民負担が計上されます。

つまり、「資産の部」は“資金の使途”を、「負債の部」及び「純資産の部」は“資金の調達方法”を示しています。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
資産の部 行政サービスを提供するための公共施設、 インフラ施設や、将来、行政サービスに使用 する現金等の市が保有する資産 (例：道路、学校、土地、現金預金、出資金、 基金等)	負債の部 将来世代の負担 (例：地方債、将来支払うべき退職金等)
	純資産の部 過去または現世代の負担 (例：国県補助金、これまでに収納した市税等)

《貸借対照表の構成・主な勘定科目》

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	事業用資産	事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。庁舎、学校用地等に関わる土地や建物等が計上されています。
		インフラ資産	インフラ資産は、性質が特殊であり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に關し制約を受けるといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、道路や上下水道、公園等に関わる土地や建物、工作物等が該当します。
		物品	物品は、地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品 300 万円）以上の場合に資産として計上します。消防車両や巡回バス、教育関係の器具・備品等が該当します。
	無形固定資産		長期にわたり収益をもたらすことが期待される法的権利やソフトウェア等が該当します。
	投資その他の資産	投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額と市が保有する有価証券の金額です。
		長期延滞債権	収入未済額のうち、滞納繰越分（前年度以前の収入未済額）を計上しています。
		基金	固定資産に計上される基金は基本的には、原資を確保し利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。
		徴収不能引当金	徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。
流動資産	現金預金		市が保有する現金及び預金の年度末残高です。
	未収金		収入未済額のうち、本年度の収入未済額を計上しています。
	基金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調節するため、余裕のある年度に積立、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化するため、流動性が高いものです。
		減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積立、繰上償還などの財源に充てるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。
	徴収不能引当金		未収金に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。

【負債の部】

固定負債	地方債	有形固定資産の形成等のため発行した市債の元金残高のうち、期末日から 1 年超の償還予定額です。
	退職手当引当金	職員が退職した場合の退職手当支給見込額です。
流動負債	一年内償還予定地方債	有形固定資産の形成等のため発行した市債の元金残高のうち、期末日から 1 年以内の償還予定額です。
	賞与引当金	職員へ翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、本年度分（本年度 12 月～3 月分相当額）を見積もった額を計上しています。
	預り金	期末の歳計外現金の額を計上しています。

【純資産の部】

固定資産等形成分	固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。
余剰分（不足分）	余剰分（不足分）は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。ただし、市債を発行して資産を取得している会計のほとんどは余剰分（不足分）がマイナスになります。これらについては、借入により資産を取得することで現在保有する資金を上回るだけでなく、将来の財源を先食いしていることを意味しています。

3. 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料等の収入を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常費用」で表し、使用料等の主に行政サービス提供の過程で得られた収入を「経常収益」で表しています。行政サービスを提供する上で最も重要な財源の一つである税金は「経常収益」に含めないため、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般的には大幅なコスト超過となり、その超過分は市税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益等で賄われます。

貸借対照表が将来世代に残る資産(財産)等の形成状況を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス等の資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握するものです。

《行政コスト計算書の構成・主な勘定科目》

経 常 費 用	人件費	職員給与費	職員に対して支払われる給与費等から、賞与等引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた金額です。
		賞与等引当金繰入額	当年度に賞与等引当金として繰り入れた金額です。
		退職手当引当金繰入額	当年度に退職手当引当金として繰り入れた金額です。
		その他	議員報酬、委員報酬、会計年度任用職員報酬等が該当します。
	物件費等	物件費	旅費、光熱水費、委託費、使用料及び賃借料等、物に関して市が支出した維持補修費を除く費用の額です。
		維持補修費	市が管理する公用施設等の維持修繕のための費用の額です。
		減価償却費	償却資産の使用等に伴う価値の減少分です。
		その他	電気料金や郵便料金、消耗品等が該当します。
	そ の 他 の 業 務 費 用	支払利息	市債及び一時借入金にかかる利息の額です。
		徴収不能引当金繰入額	翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額を計上しています。
		その他	返還金、過年度分過誤納還付金等が計上されています。
	移転費用	補助金等	他の地方公共団体（一部事務組合等）や民間に対し、各種行政上の目的をもって交付する補助金額です。
		社会保障給付	各種法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法等)に基づき行う、又は市単独で行う被扶助者に対する支給額です。
		他会計への繰出金	特別会計などの他会計に対して支出する繰出金額です。
		その他	自動車重量税などの公課費、補修補填及び賠償金が計上されています。
	経 常 収 益	使用料及び手数料	
その他		受取利息、延滞金等の金額です。	
純経常行政コスト			経常費用－経常収益
臨時損失			災害復旧費、資産除売却損等の金額です。
臨時利益			資産売却益等の金額です。
純行政コスト			純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

4. 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の1年間の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

純資産変動計算書を見ることで、当年度の行政コストが税収、国県補助金等で賄うことができているのか、1年間の固定資産等の増減はどのような状況かを把握することができます。

《純資産変動計算書の構成・主な勘定科目》

前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高です。
純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストの金額をマイナス表示しています。
財源	税収等	市税や地方譲与税、地方交付税等の一般財源及び寄附金等が該当し、余剰分（不足分）に計上されます。
	国県等補助金	国庫支出金、県支出金等が該当し、余剰分（不足分）に計上されます。
本年度差額		純行政コスト＋財源 本年度差額がプラスの場合は、当年度コストを当年度の財源で賄うことができたことを意味し、マイナスの場合は当年度のコストを前年度からの繰越で補っていることを意味しています。
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のための支出額(または支出確定額)です。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）です。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の増加は、貸付金の償還及び基金等の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。
	貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や会計間の資産の移し替え等を計上します。
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。
本年度純資産変動額		本年度差額＋資産評価差額＋無償所管換等＋その他
本年度純資産残高		前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

5. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、行政活動に伴う資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて作成する計算書です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示することにより、行政活動区分別の資金収支の状況が明確になります。

《資金収支計算書の構成》

業務活動収支	経常的な事業により発生する支出、一般的な財源である税金等により継続的に発生する収入及び臨時的な支出、収入を集計し、差額を業務活動収支として計上しています。 業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことが望ましいとされています。
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、その財源としての国県等補助金等の受入、資金の貸付及びその回収、出資等の投資、基金の積立及び取崩等、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上しています。 投資活動収支は通常マイナスとなるため、業務活動の黒字や市債で賄うこととなります。
財務活動収支	市債の発行とその償還が主に計上されます。

第2．財務書類4表の対象会計範囲

各財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3つに区分して作成します。

(1) 一般会計等財務書類

一般会計等財務書類とは、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計を基礎として作成する財務書類です。

本市では、一般会計及びクレール平田運営特別会計、月見の里南濃運営特別会計が一般会計等の範囲に含まれます。

(2) 全体会計財務書類

全体会計財務書類とは、一般会計等に公営事業会計(その他の特別会計と公営企業会計)を加え、それらを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市では、一般会計等、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の特別会計、水道事業会計等の企業会計が全体会計の範囲に含まれます。

(3) 連結会計財務書類

連結会計財務書類とは、全体会計に一部事務組合等の関係団体を加え、それらを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市では、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第三セクター等が連結会計の範囲に含まれます。

連結会計

全体会計

一般会計等

一般会計・クレール平田運営特別会計・月見の里南濃運営特別会計

公営事業会計

国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
後期高齢者医療特別会計・水道事業会計・下水道事業会計

一部事務組合・広域連合

西南濃粗大廃棄物処理組合・南濃衛生施設利用事務組合
岐阜県市町村会館組合
岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計・特別会計）

第三セクター等

一般財団法人 海津市観光情報センター
社会福祉法人 海津市社会福祉協議会

第3. 令和5年度財務書類4表

1. 一般会計等財務書類4表

一般会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,496,362	固定負債	17,865,742
有形固定資産	46,163,868	地方債	15,021,580
事業用資産	29,349,616	長期未払金	-
土地	13,237,233	退職手当引当金	2,269,107
立木竹	-	損失補償等引当金	556,809
建物	47,096,233	その他	18,246
建物減価償却累計額	-32,318,660	流動負債	2,050,848
工作物	3,655,660	1年内償還予定地方債	1,680,711
工作物減価償却累計額	-3,119,329	未払金	1,408
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,741
航空機	-	預り金	169,888
航空機減価償却累計額	-	その他	14,100
その他	-	負債合計	19,916,591
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	798,480	固定資産等形成分	59,127,716
インフラ資産	16,228,327	余剰分(不足分)	-18,907,341
土地	2,562,375		
建物	466,273		
建物減価償却累計額	-396,472		
工作物	44,835,714		
工作物減価償却累計額	-31,247,762		
その他	2,860		
その他減価償却累計額	-194		
建設仮勘定	5,533		
物品	1,943,862		
物品減価償却累計額	-1,357,937		
無形固定資産	104,212		
ソフトウェア	104,212		
その他	-		
投資その他の資産	9,228,282		
投資及び出資金	3,348,966		
有価証券	21,204		
出資金	3,327,762		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	210,431		
長期貸付金	41,033		
基金	3,369,113		
減債基金	-		
その他	3,369,113		
その他	2,269,107		
徴収不能引当金	-10,367		
流動資産	4,640,603		
現金預金	947,705		
未収金	61,949		
短期貸付金	-		
基金	3,631,353		
財政調整基金	3,050,907		
減債基金	580,447		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-404	純資産合計	40,220,375
資産合計	60,136,966	負債及び純資産合計	60,136,966

一般会計行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,187,804
業務費用	8,364,407
人件費	2,812,964
職員給与費	2,214,669
賞与等引当金繰入額	184,741
退職手当引当金繰入額	-
その他	413,553
物件費等	5,424,291
物件費	2,406,168
維持補修費	791,591
減価償却費	2,226,532
その他	-
その他の業務費用	127,152
支払利息	47,583
徴収不能引当金繰入額	10,771
その他	68,797
移転費用	6,823,397
補助金等	3,753,320
社会保障給付	1,785,600
他会計への繰出金	1,279,414
その他	5,063
経常収益	571,760
使用料及び手数料	274,652
その他	297,107
純経常行政コスト	14,616,044
臨時損失	11,932
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,932
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	279,327
資産売却益	24,310
その他	255,017
純行政コスト	14,348,649

一般会計純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	40,209,460	58,947,532	-18,738,073	
純行政コスト(△)	-14,348,649		-14,348,649	
財源	14,379,706		14,379,706	
税収等	11,081,265		11,081,265	
国県等補助金	3,298,442		3,298,442	
本年度差額	31,057		31,057	
固定資産等の変動(内部変動)		179,206	-179,206	
有形固定資産等の増加		2,247,420	-2,247,420	
有形固定資産等の減少		-2,238,464	2,238,464	
貸付金・基金等の増加		1,032,713	-1,032,713	
貸付金・基金等の減少		-862,462	862,462	
資産評価差額	977	977		
無償所管換等	-	-		
その他	-21,119	-	-21,119	
本年度純資産変動額	10,915	180,183	-169,268	
本年度末純資産残高	40,220,375	59,127,716	-18,907,341	

一般会計資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,959,875
業務費用支出	6,115,359
人件費支出	2,802,712
物件費等支出	3,197,759
支払利息支出	47,583
その他の支出	67,305
移転費用支出	6,844,516
補助金等支出	3,753,320
社会保障給付支出	1,785,600
他会計への繰出支出	1,279,414
その他の支出	26,182
業務収入	14,907,349
税収等収入	11,050,440
国県等補助金収入	3,055,344
使用料及び手数料収入	273,480
その他の収入	528,086
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,947,474
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,268,756
公共施設等整備費支出	2,247,420
基金積立金支出	882,236
投資及び出資金支出	138,100
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,051,179
国県等補助金収入	243,098
基金取崩収入	382,755
貸付金元金回収収入	401,016
資産売却収入	24,310
その他の収入	-
投資活動収支	-2,217,577
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,748,469
地方債償還支出	1,731,578
その他の支出	16,891
財務活動収入	1,956,000
地方債発行収入	1,956,000
その他の収入	-
財務活動収支	207,531
本年度資金収支額	-62,572
前年度末資金残高	840,389
本年度末資金残高	777,817
前年度末歳計外現金残高	170,725
本年度歳計外現金増減額	-837
本年度末歳計外現金残高	169,888
本年度末現金預金残高	947,705

貸借対照表の状況(一般会計等)

【資産の部】

資産の部は、負債及び資本がどのように使われたかを表しており、市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上されています。

資産は、「固定資産(長期にわたり住民サービス等に使用される資産、または長期にわたり自治体が保有する資産)」及び「流動資産(基準日の翌日から起算して1年以内に現金化される予定の資産)」に分類して表示されます。

本市では資産全体の92.3%にあたる55,496百万円が「固定資産」です。このうち、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」で構成される「有形固定資産」がその83.2%(46,164百万円)を占めています。

「事業用資産」は、庁舎、学校、市営住宅等の公共サービスに供される資産であり、土地(13,237百万円)と建物(14,777百万円)が95.4%を占めています。

「インフラ資産」は、道路や公園等の社会基盤となる資産であり、工作物(13,588百万円)がその83.7%(内、道路59.9%、橋梁36.3%)を占めています。

「減価償却累計額」は有形固定資産の内の償却資産(土地以外の資産)についての老朽化度合を示しています。

「投資その他の資産」は、出資金や有価証券、長期延滞債権、基金、徴収不能引当金等で、計9,228百万円となっています。内、「投資及び出資金」として3,349百万円を計上しており、主なものは、水道事業会計や下水道事業会計、一般財団法人 海津市観光情報センター、社会福祉法人 海津市社会福祉協議会への出資金等です。また、「長期延滞債権」(納付期限・回収期限から1年を超えている債権)として210百万、長期延滞債権に対する回収不能見込額として徴収不能引当金を10百万円計上しています。

「流動資産」は、4,641百万円であり、内、4,579百万円は財政調整基金(3,051百万円)、減債基金(580百万円)及び現金預金(948百万円)から構成される現金預金相当分です。この金額が大きいほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

【負債の部】

負債の部は、「固定負債(1年超後に弁済期限が到来する負債)」、「流動負債(貸借対照表作成基準日の翌日から起算して1年以内に弁済期限が到来する負債)」に分類して表示されます。

負債の部のうち、地方債は16,703百万円であり、負債の83.9%を占めています。そのうち「固定負債」に該当する地方債は15,022百万円、「流動負債」に該当する地

方債(1年以内に償還予定のもの)は1,681百万円となっています。

老朽化した公共施設の改修工事など、今後多くの財政出動が見込まれるなか、将来にわたり使用する公共施設の性質上、世代間の公平性の観点から、その財源として計画的に地方債を活用してまいります。

行政コスト計算書の状況(一般会計等)

【純経常行政コスト】

経常的な行政コストである「経常費用」は15,188百万円です。

性質別では、人件費が2,813百万円(18.5%)、物件費等が5,424百万円(35.7%)、支払利息を含むその他の業務費用が127百万円(0.8%)、移転費用が6,823百万円(45.0%)となっています。内、資金支出を伴わない減価償却費が2,227百万円(14.7%)となっています。

「経常収益」は、施設の使用料等、直接の受益者負担に相当する収入額であり、572百万円となっています。「経常収益」の「経常費用」に対する比率、いわゆる「受益者負担率」は3.8%となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は14,616百万円です。

【純行政コスト】

資産除却の増加により「臨時損失」として、12百万円を計上しています。また、「臨時利益」として、資産売却益及びその他を279百万円を計上しています。

「純経常行政コスト」に「臨時損失」を加え「臨時利益」を差し引いた「純行政コスト」は14,349百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、税収や国県等補助金で賄われていることになります。

純資産変動計算書の状況(一般会計等)

【本年度差額】

行政コスト計算書に表示される「純行政コスト」が、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。

本年度は、「純行政コスト」14,349百万円に対し、財源(税収等、国県等補助金)が14,380百万円であったことから、31百万円上回り、「純行政コスト」が一般財源や補助金受入等の当年度収入で賄われたことが明らかとなります。

【固定資産等の変動（内部変動）】

純資産変動計算書は、内訳として、①「固定資産等形成分（財源が固定資産等として運用されているもの）」、②「余剰分（不足分）（財源が①以外で運用されているもの）」の 2 つに区分し表示します。また、「内部変動」（固定資産等の内訳の変動）については、純資産変動計算書において明らかにする必要があり、具体的には有形固定資産等の増加及び減少、貸付金・基金等の増加及び減少が該当します。

本年度、有形固定資産等の取得により内部変動した額は 2,247 百万円でした。一方、減価償却等による有形固定資産等の減少額は 2,238 百万円でした。

貸付金・基金の増加により内部変動した額は 1,033 百万円で、基金の積立等により増加した額を表しています。一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は 862 百万円で、基金の取崩等により減少した額を表しています。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首残高 40,209 百万円と比べ総額で 11 百万円増加し、40,220 百万円となりました。その内訳は、「固定資産等形成分」が期首と比べて 180 百万円の増加、「余剰分（不足分）」が期首と比べて 169 百万円の減少となっています。

資金収支計算書の状況(一般会計等)

【業務活動収支の部】

「業務活動収支」は、経常的な行政活動に係る資金収支を示しており、本年度の「業務活動収支」は 1,947 百万円の収入超過でした。

内、「業務支出」の主なものは、人件費 2,803 百万円、物件費等 3,198 百万円、補助金等 3,753 百万円、社会保障給付 1,786 百万円、他会計への繰出 1,279 百万円であり、合計は 12,960 百万円となっています。

「業務収入」には、行政サービスによる支出を賄うための財源を計上しており、市税等の税收等収入 11,050 百万円、国県等補助金収入 3,055 百万円のほか、使用料・手数料等による収入が計上されており、合計は 14,907 百万円となっています。

【投資活動収支の部】

「投資活動支出」の主なものは、公共施設等整備費 2,247 百万円、基金積立金 882 百万円であり、合計で 3,269 百万円となっています。

これに対する「投資活動収入」は合計で 1,051 百万円であり、「投資活動収支」は 2,218 百万円の支出超過となっています。この財源の不足は「業務活動収支」で賄われなかったこととなります。

【財務活動収支の部】

「財務活動支出」の主なものは、地方債償還 1,732 百万円であり、合計で 1,748 百万円となっています。これに対する「財務活動収入」は合計で 1,956 百万円であり、「財務活動収支」は 208 百万円の収入超過となっています。

これらの結果、「本年度資金収支額」は 63 百万円の支出超過、「本年度末現金預金残高」は 948 百万円となりました。

2. 全体会計財務書類 4 表

全体会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,313,663	固定負債	48,541,019
有形固定資産	88,164,631	地方債等	28,128,079
事業用資産	29,349,616	長期未払金	-
土地	13,237,233	退職手当引当金	2,269,107
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	556,809
立木竹	-	その他	17,587,023
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,214,495
建物	47,096,233	1年内償還予定地方債等	2,830,004
建物減価償却累計額	-32,318,660	未払金	1,002,232
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,655,660	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,119,329	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	192,391
船舶	-	預り金	169,888
船舶減価償却累計額	-	その他	19,980
船舶減損損失累計額	-	負債合計	52,755,514
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	99,945,016
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-49,081,751
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	798,480		
インフラ資産	53,492,653		
土地	4,924,647		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,989,228		
建物減価償却累計額	-2,023,138		
建物減損損失累計額	-		
工作物	102,864,885		
工作物減価償却累計額	-56,276,607		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,860		
その他減価償却累計額	-194		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,973		
物品	17,719,287		
物品減価償却累計額	-12,396,925		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	111,209		
ソフトウェア	111,129		
その他	80		
投資その他の資産	8,037,823		
投資及び出資金	649,852		
有価証券	621,204		
出資金	28,648		
その他	-		
長期延滞債権	418,123		
長期貸付金	41,033		
基金	4,678,224		
減債基金	-		
その他	4,678,224		
その他	2,269,107		
徴収不能引当金	-18,516		
流動資産	7,305,117		
現金預金	3,190,516		
未収金	476,480		
短期貸付金	-		
基金	3,631,353		
財政調整基金	3,050,907		
減債基金	580,447		
棚卸資産	10,770		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,002		
繰延資産	-	純資産合計	50,863,266
資産合計	103,618,780	負債及び純資産合計	103,618,780

全体会計行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	23,949,715
業務費用	10,922,097
人件費	2,921,145
職員給与費	2,280,394
賞与等引当金繰入額	192,391
退職手当引当金繰入額	-
その他	448,360
物件費等	7,637,205
物件費	3,021,153
維持補修費	903,170
減価償却費	3,712,883
その他	-
その他の業務費用	363,747
支払利息	191,124
徴収不能引当金繰入額	14,065
その他	158,558
移転費用	13,027,618
補助金等	11,236,903
社会保障給付	1,785,600
その他	5,115
経常収益	1,644,349
使用料及び手数料	1,307,452
その他	336,897
純経常行政コスト	22,305,366
臨時損失	43,229
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,801
損失補償等引当金繰入額	-
その他	427
臨時利益	279,419
資産売却益	24,310
その他	255,109
純行政コスト	22,069,176

全体会計純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,223,392	100,673,243	-49,449,851	-
純行政コスト(△)	-22,069,176		-22,069,176	-
財源	22,244,200		22,244,200	-
税金等	14,833,865		14,833,865	-
国県等補助金	7,410,335		7,410,335	-
本年度差額	175,024		175,024	-
固定資産等の変動(内部変動)		-729,204	729,204	
有形固定資産等の増加		3,229,202	-3,229,202	
有形固定資産等の減少		-4,723,105	4,723,105	
貸付金・基金等の増加		1,771,815	-1,771,815	
貸付金・基金等の減少		-1,007,116	1,007,116	
資産評価差額	977	977		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-536,128	-	-536,128	
本年度純資産変動額	-360,126	-728,227	368,101	-
本年度末純資産残高	50,863,266	99,945,016	-49,081,751	-

全体会計資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,318,746
業務費用支出	7,131,413
人件費支出	2,910,816
物件費等支出	3,874,931
支払利息支出	191,124
その他の支出	154,542
移転費用支出	13,187,332
補助金等支出	11,236,903
社会保障給付支出	1,785,600
その他の支出	164,830
業務収入	23,191,697
税収等収入	14,142,522
国県等補助金収入	7,167,237
使用料及び手数料収入	1,314,061
その他の収入	567,876
臨時支出	427
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	427
臨時収入	92
業務活動収支	2,872,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,722,074
公共施設等整備費支出	3,106,536
基金積立金支出	1,414,539
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,218,701
国県等補助金収入	386,284
基金取崩収入	382,755
貸付金元金回収収入	401,016
資産売却収入	24,310
その他の収入	24,336
投資活動収支	-3,503,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,964,581
地方債等償還支出	2,947,690
その他の支出	16,891
財務活動収入	3,072,300
地方債等発行収入	3,096,800
その他の収入	-24,500
財務活動収支	107,719
本年度資金収支額	-523,038
前年度末資金残高	3,543,666
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,020,628
前年度末歳計外現金残高	170,725
本年度歳計外現金増減額	-837
本年度末歳計外現金残高	169,888
本年度末現金預金残高	3,190,516

貸借対照表の状況(全体会計)

【資産の部】

固定資産合計は、96,314 百万円で、一般会計等(55,496 百万円)の約 1.7 倍となっています。

固定資産のうち、「有形固定資産」は 88,165 百万円で、一般会計等(46,164 百万円)の約 1.9 倍となっており、これは主に「インフラ資産」の増加によるものです。

「投資その他の資産」については、全体会計では 8,038 百万円となり、一般会計等の 9,228 百万円と比べて 1,190 百万円の減となっています。一方、長期延滞債権については一般会計等に比べ、208 百万円の増、基金については 1,309 百万円の増となっています。

「流動資産」は、全体会計では 7,305 百万円となり、一般会計等の 4,641 百万円に比べて 2,664 百万円の増となっており、主な内容は、現金預金 2,243 百万円の増、未収金 414 百万円の増です。徴収不能引当金は全体会計では 4 百万円となり、一般会計等に比べ 4 百万円の増となっています。

【負債の部】

負債合計は 52,756 百万円で、一般会計等(19,917 百万円)の約 2.6 倍となっています。

【純資産の部】

純資産は、50,863 百万円で、一般会計等(40,220 百万円)の約 1.3 倍になっています。

行政コスト計算書の状況(全体会計)

【純経常行政コスト】

「経常費用」の総額は 23,950 百万円で、一般会計等(15,188 百万円)の約 1.6 倍となっています。

「経常費用」のうち、人件費は 2,921 百万円、物件費等は 7,637 百万円でそれぞれ一般会計等の約 1.0 倍、約 1.4 倍となっています。また、移転費用の総額は 13,028 百万円で、一般会計等の約 1.9 倍となっています。支払利息は、全体会計では 191 百万円で、一般会計等の約 4.0 倍となっています。一方で、他会計繰出金は会計間の相殺により 0 円となっています。

「経常収益」は総額で1,644百万円となり、一般会計等の約2.9倍となっています。

「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は22,305百万円で、一般会計等の約1.5倍となっています。

【純行政コスト】

「純経常行政コスト」に「臨時損失」を加え「臨時利益」を差し引いた「純行政コスト」は22,069百万円となり、一般会計等の約1.5倍となっています。この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われることになります。

純資産変動計算書の状況(全体会計)

【本年度差額】

「純行政コスト」22,069百万円に対し、「財源」が22,244百万円となったことから、175百万円の「本年度差額（プラス）」が生じる結果となりました。

【固定資産等の変動（内部変動）】

有形固定資産の増加額等を表す「有形固定資産等の増加」は3,229百万円です。一方、減価償却等により有形固定資産が減少した額は4,723百万円です。

また、貸付金・基金等の増加により純資産の内訳が変動した額は1,772百万円です。貸付金・基金等の減少により内部変動した額は1,007百万円です。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首残高51,223百万円と比べ、総額で360百万円の減少となり、50,863百万円となりました。

資金収支計算書の状況(全体会計)

【業務活動収支の部】

「業務活動収支」は2,873百万円の収入超過となりました。

【投資活動収支の部】

「投資活動収支」は、3,503百万円の支出超過となりました。

「投資活動支出」は、一般会計等の3,269百万円に比べ1,453百万円多い4,722百万円となりました。「投資活動収入」は合計1,219百万円となっています。

【財務活動収支の部】

「財務活動収支」は、108 百万円の収入超過となりました。

3. 連結会計財務書類 4 表

連結会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,086,657	固定負債	49,285,281
有形固定資産	90,216,115	地方債等	29,118,761
事業用資産	31,382,351	長期未払金	-
土地	13,488,918	退職手当引当金	2,574,426
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,592,094
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,261,087
建物	49,138,525	1年内償還予定地方債等	2,835,586
建物減価償却累計額	-33,098,151	未払金	1,034,516
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,700,041	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,144,299	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	195,470
船舶	-	預り金	173,375
船舶減価償却累計額	-	その他	22,139
船舶減損損失累計額	-	負債合計	53,546,368
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	102,719,033
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-49,427,388
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,843,763		
その他減価償却累計額	-1,344,926		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	798,480		
インフラ資産	53,492,653		
土地	4,924,647		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,989,228		
建物減価償却累計額	-2,023,138		
建物減損損失累計額	-		
工作物	102,864,885		
工作物減価償却累計額	-56,276,607		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,860		
その他減価償却累計額	-194		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,973		
物品	17,798,387		
物品減価償却累計額	-12,457,275		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	111,209		
ソフトウェア	111,129		
その他	80		
投資その他の資産	8,759,333		
投資及び出資金	641,852		
有価証券	621,204		
出資金	20,648		
その他	-		
長期延滞債権	418,331		
長期貸付金	41,033		
基金	5,360,673		
減債基金	-		
その他	5,360,673		
その他	2,315,971		
徴収不能引当金	-18,527		
流動資産	7,751,356		
現金預金	3,606,508		
未収金	476,531		
短期貸付金	-		
基金	3,632,376		
財政調整基金	3,051,930		
減債基金	580,447		
棚卸資産	11,547		
その他	28,397		
徴収不能引当金	-4,003		
繰延資産	-	純資産合計	53,291,645
資産合計	106,838,013	負債及び純資産合計	106,838,013

連結会計行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	29,374,490
業務費用	12,026,444
人件費	3,247,185
職員給与費	2,572,588
賞与等引当金繰入額	195,470
退職手当引当金繰入額	429
その他	478,699
物件費等	8,313,417
物件費	3,578,970
維持補修費	912,863
減価償却費	3,821,559
その他	25
その他の業務費用	465,841
支払利息	197,093
徴収不能引当金繰入額	14,069
その他	254,679
移転費用	17,348,046
補助金等	10,733,487
社会保障給付	6,608,845
その他	5,714
経常収益	1,957,549
使用料及び手数料	1,363,673
その他	593,876
純経常行政コスト	27,416,941
臨時損失	57,857
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43,041
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,816
臨時利益	255,292
資産売却益	24,313
その他	230,980
純行政コスト	27,219,506

連結会計純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,976,695	103,789,346	-49,812,652	-
純行政コスト(△)	-27,219,506		-27,219,506	-
財源	27,228,869		27,228,869	-
税収等	17,722,088		17,722,088	-
国県等補助金	9,506,781		9,506,781	-
本年度差額	9,363		9,363	-
固定資産等の変動(内部変動)		-819,440	819,440	
有形固定資産等の増加		3,282,293	-3,282,293	
有形固定資産等の減少		-4,831,781	4,831,781	
貸付金・基金等の増加		1,791,600	-1,791,600	
貸付金・基金等の減少		-1,061,551	1,061,551	
資産評価差額	977	977		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-159,098	-251,686	92,588	-
その他	-536,291	-164	-536,128	
本年度純資産変動額	-685,049	-1,070,313	385,263	-
本年度末純資産残高	53,291,645	102,719,033	-49,427,388	-

連結会計資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,708,187
業務費用支出	8,200,427
人件費支出	3,203,074
物件費等支出	4,549,614
支払利息支出	197,093
その他の支出	250,646
移転費用支出	17,507,760
補助金等支出	10,733,487
社会保障給付支出	6,608,844
その他の支出	165,429
業務収入	28,490,549
税収等収入	17,031,596
国県等補助金収入	9,263,814
使用料及び手数料収入	1,370,282
その他の収入	824,858
臨時支出	427
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	427
臨時収入	92
業務活動収支	2,782,027
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,804,851
公共施設等整備費支出	3,153,672
基金積立金支出	1,436,136
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	1,000
その他の支出	14,044
投資活動収入	1,276,068
国県等補助金収入	386,284
基金取崩収入	440,070
貸付金元金回収収入	401,016
資産売却収入	24,362
その他の収入	24,336
投資活動収支	-3,528,783
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,999,969
地方債等償還支出	2,982,756
その他の支出	17,213
財務活動収入	3,289,835
地方債等発行収入	3,314,335
その他の収入	-24,500
財務活動収支	289,866
本年度資金収支額	-456,890
前年度末資金残高	3,898,553
比例連結割合変更に伴う差額	-5,046
本年度末資金残高	3,436,618
前年度末歳計外現金残高	170,729
本年度歳計外現金増減額	-838
本年度末歳計外現金残高	169,890
本年度末現金預金残高	3,606,508

貸借対照表の状況(連結会計)

【資産の部】

固定資産合計は 99,087 百万円で、一般会計等 (55,496 百万円) の約 1.8 倍となっています。

固定資産のうち、「有形固定資産」は 90,216 百万円で、一般会計等 (46,164 百万円) の約 2.0 倍となっています。一方、「投資その他の資産」については 8,759 百万円となり、一般会計等 (9,228 百万円) に比べ、469 百万円の減となっています。また、一般会計等に比べ、長期延滞債権については 208 百万円、基金については 1,992 百万円の増となっています。

「流動資産」は 7,751 百万円で、一般会計等 (4,641 百万円) に比べ 3,110 百万円の増となっており、内、現金預金が 2,659 百万円の増、未収金が 415 百万円の増となっています。

【負債の部】

負債合計は、53,546 百万円で、一般会計等 (19,917 百万円) の約 2.7 倍となっています。

【純資産の部】

純資産は、53,292 百万円で、一般会計等 (40,220 百万円) の約 1.3 倍になっています。

行政コスト計算書の状況(連結会計)

【純経常行政コスト】

「経常費用」の総額は 29,374 百万円で、一般会計等 (15,188 百万円) の約 1.9 倍となっています。「経常費用」のうち、人件費は 3,247 百万円、物件費等は 8,313 百万円で、それぞれ一般会計等の約 1.2 倍、約 1.5 倍となっています。また、移転費用の総額は 17,348 百万円で、一般会計等の約 2.5 倍となっており、主な要因は、全体会計の要因に加え、岐阜県後期高齢者医療広域連合特別会計において 4,823 百万円の社会保障給付支出（移転費用）を計上していることによるものです。

「経常収益」は総額で 1,958 百万円となり、一般会計等 (572 百万円) の約 3.4 倍となっています。

「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は 27,417 百万

円となり、一般会計等（14,616 百万円）の約 1.9 倍となっています。

純資産変動計算書の状況(連結会計)

【純行政コスト】

「純行政コスト」は 27,220 百万円となり、一般会計等（14,349 百万円）の約 1.9 倍となっています。

【本年度差額】

本年度は、「純行政コスト」27,220 百万円に対し、「財源」が 27,229 百万円となったことから、9 百万円の本年度差額（プラス）が生じる結果となりました。

【固定資産等の変動（内部変動）】

有形固定資産等の増加額は 3,282 百万円です。一方、減価償却等により有形固定資産等が減少した額は 4,832 百万円です。

貸付金・基金等の増加により内部変動した額は 1,792 百万円です。一方、貸付金・基金等の減少により内部変動した額は 1,062 百万円です。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は 53,292 百万円となり、期首と比べ総額で 685 百万円の減少となりました。

※連結対象団体である一部事務組合・広域連合を連結する際は、経費負担金割合（比例連結割合）を連結対象団体の各勘定科目に乗じて全体会計と合算する方法（比例連結）で行っています。この比例連結にあたり、一部事務組合・広域連合に対する前年度の負担割合と、当年度の負担割合が異なる場合、前年度期末額と当年度期首額に差額が発生します。この差額を解消するため、純資産変動計算書における比例連結割合変更に伴う差額として、159 百万円（マイナス）を計上しています。

資金収支計算書の状況(連結会計)

【業務活動収支の部】

「業務活動収支」は 2,782 百万円の収入超過となっています。

【投資活動収支の部】

「投資活動収支」は、3,529 百万円の支出超過となっています。

「投資活動支出」は、一般会計等（3,269 百万円）の約 1.5 倍の 4,805 百万円となっています。「投資活動収入」は、一般会計等（1,051 百万円）の約 1.2 倍の 1,276 百万円となっています。

【財務活動収支の部】

「財務活動収支」は、290 百万円の収入超過となっています。

「本年度資金収支額」は 457 百万円の支出超過となり、「本年度末資金残高」は 3,437 百万円となりました。「本年度末資金残高」に歳計外現金 170 百万を加えた「本年度末現金預金残高」は 3,607 百万円となっています。